

株主各位

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

三井化学株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 97社

・主な連結子会社の名称

㈱プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.

当期より、エムシーデンタルホールディングスインターナショナル合同会社他23社は、買収等に伴い連結の範囲に含め、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.他2社は、持分比率が減少したこと等に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

活材ケミカル㈱他10社の非連結子会社は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 38社

・主な持分法適用会社の名称

三井・デュボン ポリケミカル㈱、Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.

当期より、台塑三井精密化学有限公司他6社は、設立等に伴い持分法の適用対象としており、P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesia他2社は、売却等に伴い持分法の適用対象から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

日本アルキルフェノール(株)他4社の非連結子会社及び関連会社は、支配が一時的等であり重要性が乏しいため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Heraeus Kulzer GmbH、三井化学不織布(天津)有限公司他51社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、このうち8社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としており、またその他の会社については当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結財務情報のより適正な開示を図るために、当期より、Mitsui Chemicals America, Inc.他8社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、また、決算日が12月31日である三井化学(上海)有限公司他5社については、仮決算に基づく計算書類を連結することとしました。この結果、当該各社については、2013年1月1日から2014年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
ただし、当社は、業績の悪化を受け、当期末において引当金を計上しておりません。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- ④ 修繕引当金
製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。
- ⑥ 事業構造改善引当金
当社グループの一部の事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
原則として支出時に全額費用として処理しております。
- ② ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。
- ③ 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
過去勤務費用は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑤ 連結納税制度の適用
当社及び一部の子会社は、三井化学㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。
ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。
なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当期末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当期末において、退職給付に係る資産が13,036百万円、退職給付に係る負債が58,324百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21,345百万円減少し、少数株主持分が7百万円増加しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書関係

前期、区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の金額	売掛金	226百万円	
	有形固定資産	435百万円	
	その他(投資その他の資産)	58百万円	
	計	719百万円	
担保に係る債務の金額	短期借入金	1,075百万円	
	その他(流動負債)	27百万円	
	計	1,102百万円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,167,626百万円	
3. 保証債務等	保証債務	17,722百万円	※
	保証予約	65百万円	
	計	17,787百万円	
	※うち10,703百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。		
4. 受取手形割引高		200百万円	
5. たな卸資産の内訳	商品及び製品	206,994百万円	
	仕掛品	7,710百万円	
	原材料及び貯蔵品	86,454百万円	
	計	301,158百万円	

(連結損益計算書に関する注記)

事業構造改善費用は、当社グループのポリウレタン材料事業及びフェノール事業の再構築に伴う損失であり、固定資産の減損損失の他、既存設備の撤去に伴う諸費用等に関する事業構造改善引当金繰入額を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,022,020千株	一千株	一千株	1,022,020千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	20,419千株	405千株	36千株	20,788千株

(注)自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	405千株
単元未満株式の売渡しによる減少	36千株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

- ① 2013年6月25日開催の第16期定時株主総会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 3,005百万円
 - ・1株当たり配当額 3.00円
 - ・基準日 2013年3月31日
 - ・効力発生日 2013年6月26日
- ② 2013年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 3,005百万円
 - ・1株当たり配当額 3.00円
 - ・基準日 2013年9月30日
 - ・効力発生日 2013年12月3日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全で流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び市場連動価格で購入する原料の一部に係る市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたナフサヘッジ取引(ナフサスワップ取引)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	71,979	71,979	—
(2) 受取手形及び売掛金	296,492	296,492	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	46,058	46,058	—
資産計	414,529	414,529	—
(4) 支払手形及び買掛金	219,849	219,849	—
(5) 短期借入金	121,967	121,967	—
(6) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(7) 社債(*1)	112,000	114,853	2,853
(8) 長期借入金(*1)	331,783	339,601	7,818
負債計	800,599	811,270	10,671
(9) デリバティブ取引(*2)	(13)	(13)	—

(*1) 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に償還予定の社債及び1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額11,340百万円)及び非上場優先出資証券等(連結貸借対照表計上額2,480百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップ等の特例処理の対象とされており(下記(9)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております。金利スワップ等の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
(上記(8)長期借入金参照)

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	352.41円
2. 1株当たり当期純損失金額	25.10円

(重要な後発事象に関する注記)

退職給付制度の一部改訂について

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、2014年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌期の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

(企業結合等に関する注記)

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の名称・内容

相手企業の名称 Heraeus Holding GmbH
事業の名称 Heraeus Kulzer Dental事業
事業の内容 歯の修復材等の製造及び販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループは、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得でき、今後成長が見込まれる海外歯科材料市場への展開加速が可能となります。加えて、当社の豊富なR&D人材とポリマー技術等の化学領域の知見を活かし、Heraeus Kulzer Dental事業の持つ製品開発力とあわせ、顧客ニーズに対応した新たな製品の開発が可能となることが期待されます。

(3) 企業結合日

2013年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式及び資産の取得

(5) 持分取得後の企業の形態及び名称

当社100%出資の持株会社(エムシーデンタルホールディングスインターナショナル合同会社(日本)及びMC Dental Holdings Europe GmbH(ドイツ))を設立し、両社が事業を取得しております。

(6) 取得した議決権比率

100%

なお、当社は2014年3月24日、上述した日本の持株会社の19.99%を㈱日本政策投資銀行へ譲渡しております。

2. 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間

2013年7月1日から2013年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 57,902百万円
取得に要した費用 856百万円
取得原価 58,758百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 30,473百万円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,241百万円
固定資産	34,920百万円
<u>資産合計</u>	<u>63,161百万円</u>
流動負債	16,708百万円
固定負債	18,168百万円
<u>負債合計</u>	<u>34,876百万円</u>

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	7,812百万円	主として20年
商標権	9,467百万円	主として20年
特許等技術	3,802百万円	主として20年

7. 企業結合が当期開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	20,107百万円
-----	-----------

概算額の算定方法

企業結合が当期開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と、取得した事業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響の概算額としております。また、各段階損益に与える影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品、製品、仕掛品、原材料 貯蔵品	総平均法
市場開発品及び包装材料	総平均法
補修用に使用される貯蔵品	移動平均法
その他貯蔵品	最終取得原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース
取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。ただし、業績の悪化を受け、当期末において引当金を計上していません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(7) 事業構造改善引当金

事業再構築に伴い今後発生が見込まれる支出等に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

- (3) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		691,548百万円
2. 保証債務等	保証債務	23,945百万円 ※
	保証予約	53百万円
	計	23,998百万円
	※うち10,622百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。	
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	128,789百万円
	長期金銭債権	1,708百万円
	短期金銭債務	102,619百万円
	長期金銭債務	305百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
営業取引高	売上高	292,269百万円
	仕入高	264,895百万円
営業取引以外の取引高	受取利息	60百万円
	受取配当金	37,765百万円
	支払利息	78百万円
	賃貸料収入	764百万円
	資産譲渡高	7百万円
	資産購入高	3,735百万円

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、ポリウレタン材料事業及びフェノール事業の再構築に伴う損失であり、固定資産の減損損失の他、既存設備の撤去に伴う諸費用等に関する事業構造改善引当金繰入額等を含んでおります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の数	20,788,036株
---------------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	51,350
退職給付引当金	26,424
投資有価証券評価損等	7,383
減価償却費超過額	6,313
減損損失等	5,638
事業構造改善費用	4,979
修繕引当金	3,301
撤去未払金	2,402
棚卸資産評価損	2,390
未払賞与	2,254
技術料売掛金	1,448
その他	4,331
繰延税金資産小計	118,213
評価性引当額	△102,431
繰延税金資産合計	15,782
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 11,103
その他有価証券評価差額金	△ 4,790
退職給付信託設定益	△ 3,559
その他	△ 391
繰延税金負債合計	△ 19,843
繰延税金負債の純額	△ 4,061

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品については研究開発用設備、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器の一部をリース契約により使用しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱プライムポリマー	直接 65.0%	製品等の販売	製品等の販売 (注1)	128,123	売掛金	36,353
	大阪石油化学㈱	直接 100.0%	原料等の購入	原料等の購入 (注1)	128,881	買掛金	16,169
関連会社	千葉ケミカル製造 有限責任事業組合	直接 50.0%	原料等の有償支給 及び加工製品の購入	原料等の有償支給 (注2)	—	未収入金	19,083
				加工製品の購入 (注2)	—	買掛金	17,682
	京葉エチレン㈱	直接 22.5%	原料等の有償支給 及び加工製品の購入	原料等の有償支給 (注2)	—	未収入金	11,503
				加工製品の購入 (注2)	—	買掛金	11,979

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 製品等の販売及び原料等の購入については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 269.91円
- 1株当たり当期純損失金額 7.43円

(重要な後発事象に関する注記)

1. 大阪石油化学株式会社の会社吸収分割による事業の承継

当社は、2014年4月1日に、当社完全子会社である大阪石油化学株式会社における原料調達及び製品販売の事業を会社分割により承継いたしました。これは2013年12月18日開催の取締役会における決議に基づき、同日付で同社と締結した会社分割契約によるものであります。

(1) 本分割の目的

国内石油化学事業の環境変化を背景として、大阪石油化学株式会社のエチレン・プロピレン等の石油化学製品の販売に関する事業及びこれら石油化学製品の製造のために必要となるナフサ等の原料調達に関する事業を会社分割（吸収分割）の方法により当社へ移管することにより、事業運営の更なる連携強化・効率化を図るものです。

(2) 本分割の概要

① 当事企業の名称及びその事業の内容

1) 承継会社

承継会社の名称	三井化学株式会社
事業の内容	機能化学品、機能樹脂、ウレタン、基礎化学品、石化及びフィルム・シートの製造、加工及び売 買並びにそれに附帯関連する業務等

2) 分割会社

分割会社の名称	大阪石油化学株式会社
事業の内容	石油化学原料の製造及び売買並びにそれに関連する事業（エチレン、プロピレン、ベンゼン、ト ルエン、キシレン、C4留分、C5留分）

② 分割方式

当社を吸収分割承継会社とし、大阪石油化学株式会社を吸収分割会社とする吸収分割です。

③ 承継する資産、負債の金額

資産 27,937百万円 負債 16,664百万円

④ 分割に係る割当ての内容

本分割に際しての、当社による普通株式の発行及びその割当交付はありません。

⑤ 分割効力発生日

2014年4月1日

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2. 退職給付制度の一部改訂について

当社は、2014年5月13日開催の取締役会において、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、2014年7月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌期の損益に与える影響額については、現在算定中であります。